

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 23日

上場会社名 五洋建設株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 1893

本社所在都道府県

(URL http://www.penta-ocean.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 加藤 秀明

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 小林 久之 TEL (03) 3817 - 7618

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 23日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	347,176	12.5	5,596	43.5	1,476	79.6
14年 3月期	396,742	5.4	9,909	25.5	7,249	33.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年 3月期	18,387	-	50.88	-	-	41.8	0.3	0.4
14年 3月期	1,557	41.8	4.31	-	-	2.9	1.6	1.8

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 361,380,045 株 14年 3月期 361,405,455 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年 3月期	0.00	-	0.00	-	0.0	0.0
14年 3月期	2.50	-	2.50	903	58.0	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	430,632	33,917	7.9	93.86
14年 3月期	458,077	54,013	11.8	149.46

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 361,350,757 株 14年 3月期 361,401,711 株

期末自己株式数 15年 3月期 56,686 株 14年 3月期 5,732 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	113,000	3,000	3,000	-	-	-
通期	323,000	7,000	1,500	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4円 15銭

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5~6ページを参照して下さい。

11 - (1) . 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.3.31 現在)		前 期 (14.3.31 現在)		増減 () 金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	43,681		43,498		182
受 取 手 形	10,198		10,410		212
完 成 工 事 未 収 入 金	99,041		121,665		22,624
開 発 事 業 等 未 収 入 金	633		440		192
有 価 証 券	727		176		550
販 売 用 不 動 産	12,328		13,183		855
未 成 工 事 支 出 金	43,176		52,345		9,169
開 発 事 業 等 支 出 金	23,673		23,911		238
材 料 貯 蔵 品	761		1,189		427
短 期 貸 付 金	19,784		6,123		13,661
未 収 入 金	30,980		30,018		962
繰 延 税 金 資 産	10,794		8,643		2,151
そ の 他 流 動 資 産	2,963		2,587		375
貸 倒 引 当 金	753		1,381		628
流 動 資 産 計	297,990	69.2	312,812	68.3	14,821
固 定 資 産					
1.有 形 固 定 資 産					
建 物	15,169		16,465		1,296
構 築 物	2,322		2,519		196
機 械 装 置	1,693		1,790		96
浚 渫 船	2,138		2,526		387
船 舶	1,791		1,759		32
車 両 運 搬 具	153		256		102
工 具 器 具 ・ 備 品	766		868		101
土 地	47,497		47,914		417
建 設 仮 勘 定	1,845		523		1,321
そ の 他 有 形 固 定 資 産	3,642		3,689		46
有 形 固 定 資 産 計	77,020		78,312		1,291
2.無 形 固 定 資 産	545		713		167
3.投 資 等					
投 資 有 価 証 券	18,364		23,258		4,893
関 係 会 社 株 式	1,277		2,595		1,318
長 期 貸 付 金	2,830		878		1,951
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	23		44		21
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	8,907		21,526		12,618
破 産 債 権 、 更 生 債 権 等	11,842		12,881		1,039
長 期 前 払 費 用	1,232		1,226		5
繰 延 税 金 資 産	14,680		10,101		4,579
そ の 他 投 資 等	7,453		7,540		86
貸 倒 引 当 金	11,537		13,813		2,276
投 資 等 計	55,075		66,240		11,164
固 定 資 産 計	132,641	30.8	145,265	31.7	12,623
資 産 合 計	430,632	100.0	458,077	100.0	27,445

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15.3.31 現在)		前 期 (14.3.31 現在)		増減()金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	25,673		47,859		22,186
工 事 未 払 金	76,845		90,993		14,147
開 発 事 業 等 未 払 金	42		58		15
短 期 借 入 金	103,658		98,860		4,798
未 払 金	5,994		3,340		2,654
未 払 法 人 税 等	271		481		210
未 成 工 事 受 入 金	42,257		48,680		6,423
開 発 事 業 等 受 入 金	25		13		11
預 り	15,644		15,681		37
完 成 工 事 補 償 引 当 金	278		239		39
賞 与 引 当 金	1,768		2,584		816
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金	11,737		-		11,737
そ の 他 流 動 負 債	3,833		4,802		968
流 動 負 債 合 計	288,030	66.9	313,596	68.5	25,566
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	85,278		70,545		14,733
預 り 預 託 金	5,049		5,096		46
土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,012		4,073		61
退 職 給 付 引 当 金	6,521		9,138		2,617
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	517		1,164		646
関 係 会 社 開 発 事 業 損 失 引 当 金	6,608		-		6,608
そ の 他 固 定 負 債	697		448		248
固 定 負 債 合 計	108,683	25.2	90,467	19.7	18,216
負 債 合 計	396,714	92.1	404,064	88.2	7,349
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	33,971	7.4	33,971
資 本 準 備 金	-	-	10,634	2.3	10,634
利 益 準 備 金	-	-	290	0.1	290
再 評 価 差 額 金	-	-	5,614	1.2	5,614
そ の 他 の 剰 余 金					
当 期 未 処 分 利 益	-	-	2,643		2,643
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	-	-	2,643	0.6	2,643
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	860	0.2	860
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0
資 本 合 計	-	-	54,013	11.8	54,013
資 本 金	33,971	7.9	-		33,971
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	10,634		-		10,634
資 本 剰 余 金 合 計	10,634	2.5	-		10,634
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	290		-		290
当 期 未 処 理 損 失	16,719		-		16,719
利 益 剰 余 金 合 計	16,429	3.8	-		16,429
土 地 再 評 価 差 額 金	5,800	1.3	-		5,800
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	55	0.0	-		55
自 己 株 式	4	0.0	-		4
資 本 合 計	33,917	7.9	-		33,917
負 債 資 本 合 計	430,632	100.0	458,077	100.0	27,445

11 - (2) . 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14. 4. 1~15. 3.31)		前 期 (13. 4. 1~14. 3.31)		増減()金額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売上高		%		%	
完成工事高	343,291		394,230		50,939
開発事業等売上高	3,884		2,511		1,372
売上高計	347,176	100.0	396,742	100.0	49,566
売上原価					
完成工事原価	312,066		353,167		41,101
開発事業等売上原価	3,761		2,858		903
売上原価計	315,827	91.0	356,025	89.7	40,198
売上総利益					
完成工事総利益	31,225		41,063		9,837
開発事業等総利益(損失)	122		346		469
売上総利益計	31,348	9.0	40,716	10.3	9,368
販売費及び一般管理費	25,751	7.4	30,807	7.8	5,056
営業利益	5,596	1.6	9,909	2.5	4,312
営業外収益					
受取利息	327		338		11
有価証券利息	56		56		0
受取配当金	221		210		11
不動産賃貸料	177		223		45
その他の	367		304		62
営業外収益計	1,149	0.3	1,133	0.3	16
営業外費用					
支払利息	3,402		3,426		24
為替差損	1,211		-		1,211
その他の	655		366		289
営業外費用計	5,269	1.5	3,792	1.0	1,476
経常利益	1,476	0.4	7,249	1.8	5,772
特別利益					
前期損益修正益	85		212		126
固定資産売却益	163		353		190
退職給付引当金取崩益	1,074		1,129		55
貸倒引当金取崩益	789		-		789
その他特別利益	429		21		408
特別利益計	2,541	0.7	1,716	0.4	825
特別損失					
前期損益修正損	205		182		23
固定資産売却損	456		1,255		798
固定資産除却損	137		161		24
関係会社整理損失引当金繰入額	11,737		-		11,737
関係会社開発事業損失引当金繰入額	4,909		-		4,909
割増退職金	3,406		-		3,406
販売用不動産評価損	1,938		-		1,938
滞留債権貸倒引当金繰入額	1,602		300		1,301
厚生年金基金代行返上損	1,570		-		1,570
関係会社株式評価損	1,322		-		1,322
投資有価証券評価損	503		832		328
その他特別損失	345		663		318
特別損失計	28,136	8.1	3,395	0.8	24,740
税引前当期純利益(損失)	24,117	7.0	5,570	1.4	29,688
法人税、住民税及び事業税	285	0.1	822	0.2	537
法人税等調整額	6,014	1.8	3,191	0.8	9,205
当期純利益(損失)	18,387	5.3	1,557	0.4	19,945
前期繰越利益	1,740		1,990		249
土地再評価差額金取崩額	71		903		831
当期末処分利益	-		2,643		2,643
当期末処理損失	16,719		-		16,719

11 - (3) . 比較利益処分案及び損失処理案

(単位：百万円)

損失処理案		利益処分案	
科目	当期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	科目	前期 (13.4.1 ~ 14.3.31)
当期末処理損失	16,719	当期末処分利益	2,643
損失処理額		利益処分額	
1 利益準備金取崩額	290	株主配当金 (1株につき)	903 (普通配当 2円50銭)
2 資本準備金取崩額	10,634	合計	903
合計	10,924		
次期繰越損失	5,794	次期繰越利益	1,740

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・ 時価のあるもの	決算期末日の市場価格に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）
・ 時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法（ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっている）
--------	----------------------------

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
開発事業等支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	先入先出法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については、定額法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎に、将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の瑕疵補償見込を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、その資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年で均等按分した額を費用処理している。

過去勤務債務は全額発生時の損益として計上しており、数理計算上の各期の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生日の翌事業年度から費用処理している。

(追加情報)

確定給付企業年金法の施行に伴い、平成15年1月17日付で厚生年金基金の代行部分の返上について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が減少したものとみなして処理しており、返還に伴う特別損失1,570百万円を計上している。

なお、年金資産の当事業年度末における返還相当額は27,196百万円である。また、当事業年度末において退職給付信託の追加設定4,000百万円を行っている。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定(内規)に基づく期末要支給額を計上している。

関係会社開発事業損失引当金

関係会社における開発事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容、事業計画等を個別に検討し、損失負担見込額を計上している。

- (6) 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(請負金額が10億円以上で、かつ工期が2年以上又は決算期が3期以上にまたがる工事)については工事進行基準を採用している。
- 工事進行基準による完成工事高

当期	125,523 百万円	前期	160,439 百万円
----	-------------	----	-------------

- (7) リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

- (8) ヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象 借入金、外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)

ヘッジ方針

特定の金融資産・負債を対象に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引は、取引の目的、実行及び管理等を明確にした社内規定(金融派生商品に関する実施規定)に則して社内の金融派生商品取引検討会及び財務部にて定期的にヘッジ有効性を評価している。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

- (9) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

- (10) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。

- (11) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる「1株当たり情報」の各数値に与える影響はない。

2. 貸借対照表事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

当期	53,627 百万円	前期	53,257 百万円
----	------------	----	------------

(2) 関係会社に対する債権・債務

	当期		前期
短期貸付金	19,711 百万円	短期貸付金	5,157 百万円
支払手形及び 工事未払金	6,449 百万円	支払手形及び 工事未払金	7,048 百万円

(3) 担保に供している資産

	当期		前期
現金預金	216 百万円	現金預金	150 百万円
有価証券	91 百万円	有価証券	141 百万円
投資有価証券	360 百万円	投資有価証券	765 百万円
その他投資等 (長期預金)	186 百万円		

(4) 保証債務額

	当期		前期
	(24,974 百万円)		(35,546 百万円)
銀行借入保証	14,305 百万円		17,848 百万円
住宅分譲前金保証	3,224 百万円		2,683 百万円

(注) 複数の保証人がいる連帯保証債務については、当社の負担額を計上しており()内は、他の連帯保証人の負担額を含めた保証債務の総額である。

(5) 株式の状況

	当期		前期
会社が発行する株式の総数	普通株式 599,135 千株		599,135 千株
発行済株式の総数	普通株式 361,407 千株		361,407 千株

(注) 株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっている。

(6) 会社が保有する自己株式の数

	当期		前期
	普通株式 56,686 株		5,732 株

(7) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

- ・再評価を行った年月日 平成12年 3月31日
- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成11年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づき、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した他、第5号に定める鑑定評価等に基づいて算出している。
- ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額

当期	6,377 百万円	前期	4,292 百万円
----	-----------	----	-----------

(8) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理している。なお、前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

当期	-	前期	受取手形 489 百万円
			支払手形 4,487 百万円

(9) 資本欠損の額

当期	16,723 百万円	前期	-
----	------------	----	---

(10) 配当制限

土地再評価差額金5,800百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。

3. 損益計算書事項

(1) 関係会社との取引

	当 期		前 期	
受取利息	136 百万円	受取利息	77	百万円
		不動産賃貸料	141	百万円
		滞留債権貸倒引当金繰入額	218	百万円

(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

当 期	1,764 百万円	当 期	2,149 百万円
-----	-----------	-----	-----------

(3) 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	当 期		前 期
土地	122 百万円	建物	180 百万円
機械装置	25 百万円	土地	158 百万円
車輛運搬具他	15 百万円	車輛運搬具他	14 百万円

(4) 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	当 期		前 期
土地	252 百万円	土地	721 百万円
建物	179 百万円	機械装置	279 百万円
機械装置	18 百万円	建物	249 百万円
車輛運搬具他	5 百万円	車輛運搬具他	5 百万円

(5) その他特別損失の内訳は次のとおりである。

	当 期		前 期
ゴルフ入会金等消却	176 百万円	関係会社整理損	244 百万円
その他	169 百万円	割増退職金	171 百万円
		その他	248 百万円

4. 有価証券関係

当期及び前期とも、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	当期 (15.3.31現在)
繰延税金資産	
関係会社整理損失引当金	4,935 百万円
退職給付信託	4,123
販売用不動産評価損	3,965
繰越欠損金	3,654
貸倒引当金繰入限度超過額	2,954
関係会社開発事業損失引当金	2,702
退職給付引当金繰入限度超過額	2,032
賞与引当金繰入限度超過額	627
その他	3,313
繰延税金資産小計	28,308
評価性引当額	2,748
繰延税金資産合計	25,559
繰延税金負債	
未成工事支出金認容	71
その他	13
繰延税金負債合計	84
繰延税金資産の純額	25,474

- (2) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率を、42.05%から40.89%に変更した。これにより、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除後）は446百万円、土地再評価に係る繰延税金負債は113百万円、それぞれ減少し、土地再評価差額金は113百万円増加している。また、当事業年度に計上された法人税等調整額は446百万円増加している。

12. 受注・売上・繰越高

1. 受注高

(単位：百万円)

			当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)	増減()金額	増減()率 %
建	土	国内官庁	103,295	138,515	35,219	25.4
		国内民間	28,101	21,466	6,635	30.9
	木	海 外	9,181	31,175	21,994	70.6
		計	140,578	191,156	50,578	26.5
設	建	国内官庁	18,656	26,797	8,141	30.4
		国内民間	91,667	85,207	6,459	7.6
	築	海 外	8,528	12,855	4,327	33.7
		計	118,852	124,860	6,008	4.8
業	合	国内官庁	121,952	165,312	43,360	26.2
		国内民間	119,768	106,673	13,095	12.3
	計	259,430	316,016	56,586	17.9	
開発事業等			6,174	2,157	4,017	186.2
合 計			265,604	318,174	52,569	16.5

2. 売上高

(単位：百万円)

			当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)	増減()金額	増減()率 %
建	土	国内官庁	136,586	160,479	23,893	14.9
		国内民間	24,308	26,365	2,056	7.8
	木	海 外	45,884	51,738	5,853	11.3
		計	206,779	238,582	31,802	13.3
設	建	国内官庁	27,743	29,374	1,630	5.6
		国内民間	94,106	100,226	6,120	6.1
	築	海 外	14,662	26,047	11,385	43.7
		計	136,512	155,648	19,136	12.3
業	合	国内官庁	164,329	189,853	25,523	13.4
		国内民間	118,414	126,591	8,177	6.5
	計	343,291	394,230	50,939	12.9	
開発事業等			3,884	2,511	1,372	54.6
合 計			347,176	396,742	49,566	12.5

3. 次期繰越高

(単位：百万円)

			当 期 (14.4.1～15.3.31)	前 期 (13.4.1～14.3.31)	増減()金額	増減()率 %
建	土	国内官庁	104,334	137,624	33,290	24.2
		国内民間	37,123	33,330	3,792	11.4
	木	海 外	118,374	165,298	46,924	28.4
		計	259,831	336,253	76,421	22.7
設	建	国内官庁	28,036	37,123	9,087	24.5
		国内民間	85,399	87,838	2,439	2.8
	築	海 外	12,415	20,250	7,834	38.7
		計	125,851	145,212	19,361	13.3
業	合	国内官庁	132,370	174,748	42,377	24.3
		国内民間	122,522	121,168	1,353	1.1
	計	385,683	481,466	54,759	29.5	
開発事業等			2,444	154	2,290	1,482.6
合 計			388,128	481,620	93,492	19.4

13. 平成15年3月期 主要受注・完成工事

1. 受注

発注者	工事名称	施工地
日本道路公団	東名阪自動車道有松工事	愛知県
広島市	西部臨海ポンプ場建設工事	広島県
東京都	平成13年度新海面処分場Gブロック西側護岸建設工事(その2)	東京都
伊藤忠都市開発株式会社他	ラグナタワ－新築工事	東京都
日本橋浜町三丁目西部地区市街地再開発組合	日本橋浜町三丁目西部地区第一種市街地再開発事業建築物建設工事	東京都
株式会社上組	上組神戸総合物流センター新築工事	兵庫県
香港特別行政区政府	バックシェッコク開発インフラストラクチャー整備工事パッケージ1	香港
シンガポール政府	MRTサークルライン・ハーバーフロント駅舎建設工事	シンガポール

2. 完成

発注者	工事名称	施工地
関西国際空港用地造成株式会社	2期空港島護岸築造工事(その3)	大阪府
中部国際空港株式会社	空港島造成工事(その3)	愛知県
日本道路公団	第二東名高速道路藤枝第一トンネル工事	静岡県
伊藤忠都市開発株式会社他	(仮称)湘南台マンション新築工事	神奈川県
福山通運株式会社	福山通運関東物流センター新築工事(イオン関東RDC)	千葉県
株式会社ゴールドクレスト	ベイステージ横浜432新築工事	神奈川県
シンガポール政府	エスプラネードシアター建築工事	シンガポール
スリランカ港湾局	コロンボ港北埠頭改修2期工事	スリランカ

(引渡基準ベース)

14. 役員の変動（平成15年6月27日予定）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 役員の変動

取締役退任予定者

取締役会長	水野廉平	(名誉相談役に就任予定)
-------	------	--------------

(3) 執行役員の変動

執行役員退任予定者

常務執行役員	八木毅夫	(顧問に就任予定)
常務執行役員	堀江宣孝	(顧問に就任予定)
執行役員	石黒吉男	(顧問に就任予定)
執行役員	松村國男	(顧問に就任予定)
執行役員	宇山藤博	(九州洋伸建設株式会社取締役会長に 就任予定)

(4) 役職の変更

取締役兼執行役員	建築部門管掌	川上和行 (現 建築部門建築営業本部長)
執行役員	建築部門建築営業本部長	多治見利典 (現 建築部門建築営業副本部長)